

平成 30 年度
事業計画書



真庭市社協マスコットキャラクター 「社協のきょうちゃん」

社会福祉法人
真庭市社会福祉協議会

目 次

I	はじめに	
II	理念	1
1	基本理念	1
2	経営理念	1
3	行動マインド	1
III	重点事業	2
1	社会福祉事業会計	2
IV	事業実施項目	3
1	法人運営	3
(1)	組織運営	3
(2)	財務運営	3
(3)	指定管理事業	4
2	地域福祉事業	4
(1)	住民参加活動の推進	4
ア	小地域福祉活動の推進	
イ	当事者及び当事者組織の支援	
ウ	ボランティア活動者の育成支援	
エ	地域包括ケアシステムの構築	
オ	新たな公共活動の開発・推進	
(2)	個別支援活動の推進	7
ア	ニーズの早期発見・早期支援体制の確立	
イ	在宅福祉活動	
ウ	相談支援の実施	
(3)	地域福祉推進のための環境整備の推進	8
ア	福祉教育の推進	
イ	広報啓発活動の推進	
ウ	調査・研究活動の推進	
エ	社会資源の活用・改善・開発	
オ	住民の権利擁護の推進	
カ	評価体制の整備	
3	在宅福祉サービス	10
(1)	訪問介護事業所（介護予防訪問介護事業所、障害者総合支援事業、介護予防訪問・お助け訪問（真庭市受託事業）を含む）	10

(2) 訪問入浴介護事業（介護予防訪問入浴介護事業、障害者訪問入浴サービス事業（真庭市受託事業）を含む）	10
(3) 通所介護事業（介護予防通所介護事業を含む）	11
(4) 短期入所生活介護事業（介護予防短期入所生活介護事業を含む）	11
(5) 地域密着型介護老人福祉施設（特別養護老人ホームやすらぎ）	11
(6) 居宅介護支援事業（介護予防支援事業（真庭市受託事業）を含む）	12
(7) 障害者（児）移動介助事業（真庭市受託事業）	12
(8) 介護予防デイサービス事業・元気はつらつデイサービス事業（真庭市受託事業）	12
(9) 生活支援短期宿泊事業（真庭市受託事業）	12
(10) 介護事業者として利用者への満足度調査の実施	13

I はじめに

少子・高齢化の進行による人口減少社会では、地域社会や家庭の様相は大きく変容し、ひきこもりなどの社会的孤立の問題、生活困窮や権利擁護の問題など、地域における生活課題は複雑化し、多様になっています。

こうした今日的な地域福祉の課題を受け止め、その解決に向けた取り組みを図ることが必要であり、社会福祉協議会の在り方が問われています。

また、社会福祉法の改正に伴い、「地域における公益的な取り組み」が社会福祉法人の責務として位置づけられ、社会福祉協議会が中心となって取り組みを推進することが求められています。

真庭市社会福祉協議会においても、これまで以上に地域の生活課題や福祉ニーズを把握し、それらに即応した福祉活動の開発・実践に率先して取り組むとともに、経営改革に取り組むことが重要です。平成30年度は、「第3次地域福祉活動計画」に基づき、小地域福祉活動や権利擁護等の地域福祉活動の推進、介護サービスを始めとした在宅福祉サービスの展開を図り、市民に寄り添った活動を実施していきます。

また、中期経営計画を推進し、財源確保に取り組むとともに、限られた財源の中で効率的・効果的な事業を行っていきます。

真庭市社会福祉協議会の理念に基づき各種活動を行ってまいります。

II 理念

1 基本理念

すべての市民が安心して暮らせる地域社会の実現をめざします。

2 経営理念

住民主体の地域福祉を推進します。

適切で質の高いサービスを提供します。

経営体質を強化し、人財を育成します。

3 行動マインド

理想と誇りを持って地域福祉を進めます。

利用者本位で心のこもったサービスを提供します。

法令を遵守し、高い倫理観を持って行動します。

組織目標を共有し、経営能力を高めます。

職員としての一体感を高め、相互に協力します。

Ⅲ 重点事業

真庭市社会福祉協議会の理念に基づき、すべての市民が安心して暮らせる地域社会の実現をめざして、質の高い福祉サービスの提供と、住民主体の地域福祉を推進するため、平成30年度は、次の事業に重点をおき実施します。

1 社会福祉事業会計

(1) 真庭市との連携

地域福祉の推進及び個別具体的に必要な福祉事業の提供のため、職員及び事業用資産の確保に資する真庭市の支援を得ながら、専門性の向上とともにさらなる地域福祉活動の活性化と、真庭市福祉行政及び施策への参加・協力を行っていきます。また、真庭市内の介護保険サービスの提供体制の確保のために介護保険サービス提供事業者としての充実を図り、障がい者総合支援サービスや新総合事業などの真庭市事業の受託による福祉サービスの提供に努めていきます。

さらに、真庭市へ真庭市社会福祉協議会の実施事業に対する理解を得る働きかけと、地域福祉推進に向けた体制の整備を図るため真庭市と協議します。

(2) 地域助けあい事業の推進

地区社協と連携した見守り活動や福祉課題の早期発見のため、全地区社協で年2回助けあい会議を開催します。

助けあい会議で助けあいマップの作成を通して、要援護世帯を把握し、住民による見守り活動の実施や福祉活動専門員による積極的な「アウトリーチ活動」を行い、関係機関と連携し困りごとを抱えた方へ適切な支援を行います。

また、高齢者世帯だけでなく障がいを持った方や子育てに悩んでいる方等も含め地域で見守り活動を行います。

(3) 社会福祉法人の公益的な取り組みネットワークの構築

社会福祉法の改正により、社会福祉法人に地域貢献として「地域における公益的な取り組み」が責務として位置づけられ、制度の狭間の課題に対しての取り組みが求められることとなります。市内の社会福祉法人が連携して、効率的・効果的に取り組むためのネットワークを構築し、公益的な事業を協議・検討します。

(4) 人財育成への取り組み

職員の人財育成と人財確保に向け資格取得支援などの取り組みを検討し、実施します。

(5) 部署間連携の強化

真庭市社会福祉協議会の各部署間の事業連携・情報共有を徹底するため、定例会の開催等、オール真庭市社協で地域福祉を推進するため、職員の一体感の醸成にさらに取り組みます。

IV 事業実施項目

1 法人運営

(1) 組織運営

地域福祉推進体制の充実及び各種事業のサービス提供体制の充実を目指します。

また、職員の専門性の向上を図るため、研修体制の充実に取り組みます。

ア 理事会

(ア) 開催目標 5 回（平成 29 年度実績見込み 5 回）

(イ) 役員研修会の実施、責任体制の明確化、委員会組織の活性化

イ 監事会

(ア) 開催目標 3 回（平成 29 年度実績見込み 3 回）

(イ) 役員研修会の実施

ウ 評議員会

(ア) 開催目標 5 回（平成 29 年度実績見込み 4 回）

(イ) 研修会の実施

エ 業績検討会

役職員による介護事業及び地域福祉事業の業績検討会を実施します。

オ 人材育成を目的とした人事評価制度の実施

真庭市社会福祉協議会の理念と、行動マインドの実践や職員の経営参画意識を高めるため、各部門計画・個人目標を掲げ業務にあたることにより、目標達成に向けた意識の向上を図り、人材の育成を目的に人事評価を実施します。

(2) 財務運営

中期経営計画の実施と、真庭市の財政支援の確保を図り、福祉事業の財源となる社協会費、善意寄付、各種募金の増強や、外部資金の確保に取り組み、介護事業所の効率的運営による事業収支の改善を図ることで、真庭市社会福祉協議会の財務基盤の強化を目指します。

ア 自主財源の増強

社協会費、善意寄付金収入、共同募金収入

(ア) 社協会費

平成 30 年度目標額 14,480 千円（平成 29 年度実績見込み 14,268 千円）

地域福祉事業推進のための貴重な財源であり、市民に会員制度の理解を広げられるよう周知方法の検討を行い、加入率の向上と会費の増額を目指します。

(イ) 共同募金運動

平成 30 年度目標額 7,600 千円（平成 29 年度実績見込み 6,123 千円）

募金を活用した事業の周知や募金の使途を広報し、募金の増額を目指します。

(ウ) 歳末たすけあい募金

平成 30 年度目標額 3,210 千円（平成 29 年度実績見込み 3,125 千円）

募金を活用した事業の周知や募金の使途を広報し、募金の増額を目指します。

(エ) 善意銀行

平成 30 年度目標額 10,500 千円（平成 29 年度実績見込み 10,300 千円）

寄付金を活用した各種事業の周知を行い、寄付金の増額を目指します。

また、寄付金を効果的に活用できるよう事業内容の検討に努めます。

イ 真庭市の負担金及び補助金の確保

負担金 35,490 千円、補助金 30,600 千円、負担金補助金合計 66,090 千円を確保します。

ウ 介護保険関係事業の経営改革

サービス区分ごとの経営管理体制の強化による経営の安定化を図ります。

エ 県社協補助金の確保

市町村社協活性化事業補助金 3,000 千円

相談体制整備事業補助金 2,500 千円

(3) 指定管理事業

湯原保健福祉センター 平成 27 年度～平成 31 年度（5 年間）

中和デイサービスセンター 平成 30 年度～平成 32 年度（3 年間）

八束老人福祉センター 平成 30 年度～平成 32 年度（3 年間）

川上老人福祉センター他 平成 30 年度～平成 32 年度（3 年間）

中和デイサービスセンター、八束老人福祉センター、川上老人福祉センター他の施設については、平成 30 年度より第 4 期の指定管理事業を受託します。

湯原保健福祉センターについては、介護保険サービス事業の経営の安定化を図ることに努めます。

また、真庭消防署湯原分署の移転計画の進捗状況について、真庭市と連携を図りながら業務を推進します。

2 地域福祉事業

(1) 住民参加活動の推進

ア 小地域福祉活動の推進

地域住民が主役となって活動に参加し、地域づくりを進める中で「地域の福祉力」を高め、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現に向けた取り組みをします。

(ア) 地区社協組織の活性化

地域助けあい事業の推進を図るとともに、地域での見守り体制の整備に向け福祉活動専門員が積極的にかかわり、住民主体の活動提案や支援を行います。

- a 住民座談会等の開催（開催目標 地区社協ごとに年1回以上）
- b 助けあい会議（地区社協ごと年2回）の開催と助けあいマップ作成による地域での見守り体制の整備及び、困りごとを抱えた（高齢者世帯・障がいを持った方や子育てに悩んでいる方等）人への支援
- (イ) ふれあい・いきいきサロンの推進
 - 身近な地域で気軽に参加でき、「豊かに暮らせる福祉コミュニティ」づくりを目的としてサロンの未設置地区への普及促進を図ります。また、現行のサロンが継続できるよう、メニューや貸出物品の情報提供、サロンの集い等を開催し情報交換の場を設けるなど活動を支援します。
 - 福祉活動専門員がサロンに積極的に出向き、地域住民のサロン推進への関わりや地域福祉活動への理解を進めます。
 - また、未設置地区においては、出前サロンを行い、サロン設置を推進します。
- (ウ) 福祉委員活動の充実
 - 身近な地域の見守り、アンテナ役として役割が浸透するように、福祉委員研修会や住民座談会等で具体的な役割の提示をします。
 - a 各種資料を活用した福祉委員研修会の開催（開催目標各支所年2回以上）
 - b 活動活性化のため回覧板の活用や、社協だより・ホームページ・MIT等で具体的な活動について周知します。
- (エ) 見守りネットワークの構築
 - 福祉委員と民生委員児童委員をはじめ地域住民との連携・情報交換の場づくり、福祉情報等の提供を積極的に行います。
 - a 住民座談会や助けあい会議を開催し、見守り活動の充実を図るため福祉委員や民生委員児童委員等との連携を強化します。
 - b 救急医療情報キット設置及び更新時における見守り活動の充実を図ります。
 - c 地域の福祉課題を早期に発見し必要な支援に結び付けるため、地域助けあい事業による見守り活動の推進を行います。
 - d 真庭市が行う見守りネットワーク事業に参加し、関係機関等との連携を図ります。
- (オ) 小地域福祉活動を支える人材の育成
 - 地域福祉活動の活性化や意識の高揚のために、研修会や意見交換会を開催します。
 - a 地域福祉推進委員会を開催します。（開催目標各支所3回以上）
 - b 地域福祉推進委員代表者会議を開催します。（開催目標3回以上）
 - c 地域福祉活動担い手研修会を開催します。（開催目標年1回）
- イ 当事者及び当事者組織の支援
 - 市内で活動する福祉団体等の活動を自立に向けて支援します。また、当事者の相談や、社会参加、問題解決等に向けて支援します。
 - (ア) 当事者の社会参加支援
 - 当事者の交流・社会参加を支援するため、真庭市や真庭地域自立支援協議会と連携して各種交流事業を開催するとともに情報提供を行います。
 - (イ) 各種当事者組織の自主運営に向けた活動支援及び組織化

- a 当事者組織の自主運営に向けて、真庭市及び各団体と活動内容を協議しながら活動支援を行います。また、事務運営に関する協議・検討を行います。
- b 情報提供と会員相互の交流に向けた取り組み
 - (a) 真庭市老人クラブ連合会活動支援
 - (b) 真庭市身体障害者福祉協会活動支援
 - (c) 真庭市手をつなぐ親の会活動支援
 - (d) 真庭市遺族会連合会活動支援
- (ウ) 当事者組織との協働活動の推進
 - 就労支援事業所・作業所へ必要な情報を提供し、真庭地域自立支援協議会への参加により障がい者（児）支援を推進します。
 - 社会福祉大会等において各作業所の製品等を展示・販売し、作業所の紹介を行います。

ウ ボランティア活動者の育成支援

地域活動の中で見えてきたニーズを基に、人材の発掘と育成を図ります。

- (ア) ボランティア市民活動センター及びボランティアステーションの機能の強化
 - ボランティア活動がしやすい環境を整え、ボランティア活動の活性化を目指します。
 - a ボランティアコーディネート
 - b ボランティア活動に関する情報収集と情報提供
 - c ボランティア保険の加入推進（掛金の一部助成）
 - d 市内ボランティア団体、市民活動への活動支援（地域福祉活動団体への支援）
 - e ボランティア活動の広報啓発
- (イ) 災害ボランティアセンターなどの災害緊急対応体制の整備
 - a 岡山県や岡山県社協等の行う災害ボランティアセンター関係研修に参加し、災害時の対応に備えます。
 - b 真庭市との協定に基づき、災害時に連携した支援を行います。
- (ウ) ボランティアの養成・育成
 - a 夏のボランティア体験事業の開催
 - b 子育て支援ボランティア養成講座の開催
- (エ) ボランティアネットワークの推進・活性化
 - a 市内ボランティア団体の連携・交流・情報交換
 - (a) ボランティア交流会の開催（開催目標 2 回）
 - (b) ボランティア研修会の開催（開催目標 1 回）
 - b 真庭市ボランティア連絡協議会等の活動支援
 - ボランティアの活動が活性化するよう「社協だより」の活用やホームページ等で情報を発信し、住民参加と理解を促進します。
 - c 関係機関と連携した活動の展開

エ 地域包括ケアシステムの構築

地域の中で援助を必要とする人の福祉課題の早期発見・早期対応のための仕組みづくりに向け、地域包括ケアシステム構築を進める中心機関である地域包

括支援センターと連携、協働し取り組みます。また、小地域ケア会議の必要性について提言していきます。

オ 新たな公共活動の開発・推進

地域の課題解決を図るため、NPOや企業等との協働による新たな支援活動の開発に向けた検討を行います。

ふれあい・いきいきサロンでの移動販売利用事業を周知し、利用促進を図ります。

住民参加による「居場所づくり」や「外出支援」など、新たな地域活動を推進します。

(2) 個別支援活動の推進

ア ニーズの早期発見・早期支援体制の確立

福祉活動専門員によるアウトリーチ活動を積極的に行うとともに、地区社協、民生委員児童委員、福祉委員や地域住民による見守り活動を基盤とし、地域ニーズの早期発見を行い、適切な支援につなげていきます。

(ア) 困りごとの早期発見・早期支援の仕組みづくりの推進

- a 地域助けあい事業による見守り、支援活動の推進
- b 助けあい会議で「助けあいマップ」作成による支援が必要な世帯（高齢者世帯・障がいを持った方や子育てに悩んでいる方等）の把握
- c 見守りの連携強化

(イ) 福祉活動専門員によるアウトリーチ活動の推進と個別支援

(ウ) 全地区社協で住民座談会の開催

イ 在宅福祉活動

(ア) 高齢者支援の推進

一人暮らし高齢者、高齢者世帯等の在宅での生活を支えるため、各種在宅福祉サービスを実施します。

- a 一人暮らし高齢者のつどい、配食サービス、外出支援等
- b 福祉機器介護用品貸出事業、福祉車両貸出事業、声の広報
- c 福祉移送サービス・高齢者等給食サービス事業（真庭市受託事業）
- d お助け訪問事業（真庭市受託事業）

(イ) 障がい者(児)支援の推進

地域で自立した生活や社会参加が可能になるよう関係機関等と連携し、必要なサービスを提供します。

- a 福祉機器介護用品貸出事業、福祉車両貸出事業、声の広報
- b 福祉移送サービス（真庭市受託事業）

(ウ) 子育て支援の推進

地域住民や関係機関等と連携し、子育てサロンの設置や子育て支援ボランティアの養成・支援を行うとともに、身近に相談できる関係づくりや情報提供に努めます。また、子育て支援団体間のネットワークづくりに継続して取り組み、地域へ子育て支援の理解を進めていきます。

(エ) 全般的支援の推進

福祉機器介護用品貸出事業、福祉車輛貸出事業、たすけあい号貸出事業、レクリエーション用具貸出等を実施し、在宅の高齢者、障がい者(児)及び住民の地域福祉活動を支援します。

老朽化した貸出備品のメンテナンスや整備・更新を適宜行います。

ウ 相談支援の実施

(ア) 相談窓口機能の充実

相談援助の専門職として、的確、適切な対応に努めます。また、ふれあい・いきいきサロンや地区社協活動等を活用し「ふくし巡回相談」に取り組み、住民が身近な場所で相談できるよう進めます。

ふくし巡回相談開催目標 114 回（市内全域）

(イ) 心配ごと相談所の開設（真庭市受託事業）

身近な総合相談窓口として、問題解決に向けて適切な相談援助を行います。

(ウ) 生活福祉資金の貸付事業（県社協受託事業）

民生委員等と連携し、利用者（借受世帯）の生活指導や償還指導に努め、経済的自立と生活の安定を支援します。

貸付の対象とならない人への支援も関係機関等と連携をとりながら取り組みます。また、生活困窮者自立相談事業と連携・協働し、生活困窮世帯への適切な支援を行います。

(エ) 日常生活自立支援事業（県社協受託事業）

行政等の関係機関と連携し、利用者の権利を守る事業として適切なサービスの提供に努めます。今後利用者の増加が見込まれることを踏まえ、幅広く市民に権利擁護に関する情報を提供し、その必要性を周知していきます。

a 生活支援員研修会の開催(年1回)

b 関係部署と情報共有を図り、利用者の地域生活支援に取り組みます。

c 県社協が主催する研修会や連絡会等に参加し、専門性の向上や地域との連携に努めます。

d 利用者への適切なサービス提供と職員の資質向上を図るため、研修を行います。

(3) 地域福祉推進のための環境整備の推進

ア 福祉教育の推進

(ア) 児童・生徒へ福祉教育の推進

出前福祉講座の実施や地域型福祉学習事業助成等により、思いやりの心を持った人材育成に取り組みます。

(イ) 地域住民、医療・福祉関係者等専門職へ福祉教育の推進

各種講演会や研修会・地区社協活動推進等により地域住民の福祉に対する理解と関心を深めます。また、専門職の地域福祉や小地域福祉活動への理解を進めます。

イ 広報啓発活動の推進

(ア) 社協活動が十分に周知できるよう広報活動を組織的・計画的に実施

- (イ) 広報誌「社協だより」の内容充実、ホームページの更新、SNSの活用等、各広報手段の積極的な活用
- (ウ) イメージキャラクターの活用
社協活動により親しみと関心を持ってもらうため、広報誌、ホームページやSNS、社会福祉大会等イベント時や支所活動にキャラクターを活用して、社協のPRを行います。
- (エ) 広報委員会の活性化
広報委員会の開催目標4回（平成29年度実績4回）
- (オ) 真庭市社会福祉大会の開催
住民への周知や啓発を行いながら、福祉意識の向上や社協活動の紹介等を目的に、「真庭市社会福祉大会」を開催します。
開催予定 平成30年11月24日（土）
開場予定 勝山文化センター

ウ 調査・研究活動の推進

- 福祉に対する地域ニーズを把握し、ニーズに即した福祉活動を展開できるよう調査研究を行います。
- a 生活困窮者・ひきこもり支援
地域助けあい事業を地区社協と一体的に進め、地域課題の発掘に努めるとともに、関係機関と連携し把握に努めます。
 - b 子どもの貧困に関する調査
真庭市等と連携し状況の把握に努め、社協として地域と協力し取り組めることについて検討します。

エ 社会資源の活用・改善・開発

- (ア) アウトリーチ活動や住民座談会での地域課題解決に向け、市や関係機関への提言を行います。また、地域における広域的な事業の取り組みについて、市内社会福祉法人・施設等と協議を行います。
- (イ) 地域ケア会議等で取り組む社会資源把握や資源マップ（制度・サービス等）作成を関係機関と協働して取り組みます。

オ 住民の権利擁護の推進

- (ア) 日常生活自立支援事業の啓発・利用促進
- (イ) 成年後見制度の啓発・利用促進
- (ウ) 法人後見事業の実施
社会福祉協議会が法人として、成年後見制度における成年後見人、保佐人、補助人となり、判断能力が不十分な方の保護、支援を継続して行います。
 - a 法人後見支援員情報交換会（年2回）
 - b 関係部署と情報共有・連携を図り、利用者の地域生活を支援します。
 - c 県社協が主催するフォーラムや連絡会等に参加し、専門性や資質向上を図り地域との連携に努めます。
 - d 法人後見運営委員会を年3回開催し、適正な事業運営を図ります。
 - e 権利擁護に関する中核的支援機関の必要性について、真庭市や関係機関・団

体等と協議を行います。

- (エ) 事業実施における個人情報の取り扱いについて、地域住民に理解を求め、個人情報適切に保護できる仕組みづくりを行います。

カ 評価体制の整備

- (ア) 事業の年度評価の実施

評価シートの活用と、実施事業の効果・効率性の検討を行い、事業の必要性について協議を行います。

3 在宅福祉サービス

- (1) 訪問介護事業所（介護予防訪問介護事業所、障害者総合支援事業、介護予防訪問・お助け訪問（真庭市受託事業）を含む）

利用者の尊厳を守り、住み慣れた地域において安心して暮らせるよう、自立支援サービスに努め、利用者満足度 100%を目指します。

- ア 利用者個々のニーズにあった、適切なサービスを提供します。

- (ア) 年間研修計画及び個人目標により自己研鑽・自己啓発に努めます。
- (イ) 利用者理解と接遇力、コミュニケーションの向上を図ります。
- (ウ) 介護福祉士・同行援護資格を取得します。

- イ 業務管理体制の強化により、適切なサービスを提供し、職員の一体化を目指します。

- (ア) 職員間の連携を図りサービスの質の向上と維持に努めます。
- (イ) 特定事業所加算を継続し、介護報酬の増額と業務の効率化を図ります。
- (ウ) 毎月定期的なヘルパー会議と、必要に応じミーティングを行い、サービスの質の向上に努めます。

- ウ 多職種及び地域福祉部門と連携し、地域包括ケアの一員として積極的に寄与し、また医療知識の習得のため研修に積極的に参加します。

- (2) 訪問入浴介護事業（介護予防訪問入浴介護事業、障害者訪問入浴サービス事業（真庭市受託事業）を含む）

利用者の尊厳を守り、住み慣れた地域において安心して暮らせるよう、在宅生活を支えます。また、安全・快適なサービスの提供を行い、信頼される事業所を目指します。

- ア 真庭市全域をカバーする組織運営

- (ア) 親切、丁寧、即対応により利用者ニーズに応えます。
- (イ) 車輛の始業前点検を実施します。
- (ウ) 設備点検を万全に行い、事故防止に努めます。

- イ 利用者一人ひとりの希望の実現に向けた個別ケアの提供ができる人材を育成します。

- (ア) 年間研修計画及び個人目標により自己研鑽・自己啓発に努めます。

- (イ) 利用者理解と接遇及び、コミュニケーションの向上を図ります。
- (ウ) 事業所内研修を実施し、職員の意識、介助方法の統一を図ります。
- (エ) 報告、連絡、相談を徹底し、利用者本位のサービス提供を行います。

ウ 多職種との連携により、安全で快適なサービスを提供します。

医療機関、居宅介護支援事業所と連携しながら、きめ細やかな対応をすることにより、安全を確保するとともに、快適な入浴となるよう事業を推進します。
利用者の立場になって思いやりを持ったケアの実現に努めます。

(3) 通所介護事業（介護予防通所介護事業を含む）

利用者が可能な限り、住み慣れた自宅で自立した日常生活ができるように、心身機能の維持向上、孤独感の解消と家族の介護負担の軽減を図ります。

ア 多様化する利用者の各心身症状への対応力の向上と事故防止を目指します。

- (ア) 送迎時の安全と安心のための職員教育を行います。
- (イ) 毎日の車輛・室内及び入浴設備の安全点検を行い、事故防止に努めます。
- (ウ) 各研修会への参加、個人目標の作成により職員の質の向上に努めます。
- (エ) 増加・多様化する認知症への理解を深め、ご本人やご家族に信頼の得られる関係性を構築します。
- (オ) 地域密着型の事業所として、地域住民の代表や利用者家族等による運営推進会議を開催します。地域の各ボランティア団体や関係者との連携を継続し、地域にあって良かったと思われる事業所を目指します。

イ 生活機能の維持向上に目標をおいたサービスを提供します。

楽しく自然に取り組める体操やレクリエーションを実施します。

ウ 身体機能低下予防、免疫力維持向上のため口腔ケアを継続して行います。

(4) 短期入所生活介護事業（介護予防短期入所生活介護事業を含む）

介護者の介護負担の軽減を図り、利用者が自立した日常生活が送れるよう適切なサービスを提供します。

ア 在宅で安定した生活ができるよう、生活習慣の習得や心身機能の維持向上につながるサービスの提供を行います。

イ 利用者理解と接遇力、コミュニケーションの向上を図ります。

ウ 他の事業所との連携を強化し、適切な個別対応を行います。

(5) 地域密着型介護老人福祉施設（特別養護老人ホームやすらぎ）

ア 運営の基本方針

- (ア) 入所者の尊厳を守り、穏やかに楽しく生活できるサービスの提供を実施します。
- (イ) 地域密着型介護老人福祉施設として、地域住民の代表、利用者及び家族等による運営推進会議を開催し、地域住民の意見を運営に反映させていきます。

(ウ) 運営推進委員会を中心として、地域住民・ボランティアとの交流を推進します。

イ 組織管理

(ア) 利用者本位の施設運営に心がけます。

(イ) 協力病院、協力歯科医院との連携強化により入所者の健康維持を図ります。

(ウ) 個人としてだけでなく、チームとしての介護技術の向上を目指します。

(エ) 年間研修計画により認知症及び重度化に対応のできる職員の育成を行います。

(オ) 運営推進会議等の意見を取り入れ、効率のよい運営方法を検討していきます。

ウ 安全管理及び防火管理

(ア) 感染予防等各種職員研修を実施し、施設の健全管理に努めます。

(イ) 腰痛予防を意識した介護方法の実践を行います。

(ウ) 施設管理責任者を配置するとともに防火管理者を併せて配置し、防火設備点検等を行います。

(エ) 火災時の避難訓練のほかに、施設所在地の地理的実情を踏まえた、自然災害に対する避難計画の策定を行います。

(6) 居宅介護支援事業（介護予防支援事業（真庭市受託事業）を含む）

介護保険の認定を受けた利用者が、可能な限り自宅で自立して日常生活を送ることができるように、多職種と連携しながら、最適な支援計画を作成します。

ア 年間研修計画及び個人目標により自己研鑽・自己啓発に努めます。

イ 利用者理解と接遇力、相談援助技術の向上を図ります。

ウ 地域包括ケアにおいて積極的に役割を推進し、医療・介護事業所との連携強化に努めます。

エ 特定事業所加算の算定要件や管理者要件に主任介護支援専門員の配置が必須であるため、受講資格を満たすものは受講できるよう体制を整えます。

(7) 障害者(児)移動介助事業（真庭市受託事業）

歩行や車いすの介助、代読や代筆などのコミュニケーション支援などを通じて障がいのある人の自立と積極的な社会参加を促進します。

関係機関と連携し適切なプランに基づく支援を行います。

(8) 介護予防デイサービス事業・元気はつらつデイサービス事業（真庭市受託事業）

高齢者に外出の機会を提供し、孤立感の解消ができるよう支援します。

ア 交流の場を設けることで活動の機会を増やし、楽しい時間の提供をします。

イ 介護予防のための運動機能維持向上を目指し、意欲的に取り組めるプログラムを実施します。

(9) 生活支援短期宿泊事業（真庭市受託事業）

地域包括支援センターとの連携を図り、利用者の要望に応えられるプランにより、在宅での生活習慣の改善となるよう生活習慣と体調の管理調整を行います。

(10) 介護事業者として利用者への満足度調査の実施

訪問介護・訪問入浴介護・通所介護利用者へアンケート調査を実施し、サービスの改善に取り組みます。